



ガバナンス改革による遠距離多分散キャンパスを越えた教育研究の高度化

グローバル人材、理工系人材の輩出

<グローバル化、イノベーション創出>

- ◇世界水準の**水資源工学**及び**先端ファイバー工学**の教育分野を強化。同分野のイノベーション創出人材の育成のため、**新しい理工学系研究科**へ再編
- ・理工学系研究科、農学研究科を統合
⇒ 新理工学系研究科へ(現定員503を**大幅増**)
- ・**工学部**:既存7学科大括り
⇒ **4学科程度 & 新学科(水資源プロセス工学)**を設置
- ・**繊維学部**:既存4系9課程
⇒ **4学科程度 & 新学科(先端ファイバー工学)**を設置
- ◇産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成(リーディング大学院 M, D一貫)
「ファイナルNESSを先導するグローバルリーダーの養成」
学内版「サステナブルソサエティグローバル人材養成学位プログラム」
- ◇国際通用性ある人材育成
 - ・**全学生(約12000人)**及び**教職員の国際通用性を強化**するため、**グローバル教育センター(GEC)**設置
(国際交流センター、環境マインド推進センターの再編・拡充・機能強化)
 - ・日本人学生の海外留学、外国人留学生受け入れの戦略的推進をはじめ、信州大学のグローバル化を牽引
 - ・**1年次共通教育システム**・組織(全学教育機構)を全面的に見直し、**グローバル教養教育**が展開できる組織**高等基礎教育推進機構(高等基礎教育部)**に再編
 - ・グローバル教養教育カリキュラムの編成と実施
 - ・理工系6年一貫教育のための基礎教育、英語使用の教養授業の実施

修士課程教育の強化
6年一貫教育
グローバル人材の輩出
理工系人材の輩出

長野

教育・工

改組・再編

環境・エネルギー材料科学研
カーボン科学研

上田

改組・再編

繊維

国際ファイバー工学研

松本

人文・経済・理・医

改組・再編

バイオメディカル研

南箕輪

農

改組・再編

山岳科学研

入学定員の見直しに連動する教員の学系間異動(戦略的集中配置)

研究重点教員

ミッションの再定義に基づく人材育成の強化のための全学的改組・再編

<教育組織改革、カリキュラム改革、ガバナンスの発揮>

- ◇各学部強化のための改組・再編
 - ・**法曹法務研究科募集停止**
 - ・18歳人口の減少を見据えつつ、6年一貫教育の徹底を目指す
 - ・**経済・法律系分野の強化**
 - ・グリーンサイエンスの考え方に基づく理学・数理自然情報学分野の強化
 - ・農学生命科学を基軸とする農学教育の強化
 - ・工学系学部**先端技術系の新学科**開設
 - ・今後10年間の長野県の教員需要を睨んだ教員養成課程の整備
 - ・教育学部卒業生の、理工学系研究科、人文・社会科学系研究科などへの進学促進
 - ・**教職大学院設置**:実践型教員養成機能への質的転換
 - ・理工学系研究科の再編(質と量の強化)
 - ・ストレートマスターも志向する大学院への改組(人文・社会系の研究科統合)

高い研究水準に裏付けられた
高度専門職業人材育成
イノベーション創出に資する
理工系人材の育成

先鋭領域融合研究群

<グローバル化(世界水準の国際研究拠点の形成)>

- ◇資源集中
- ◇**年俸制**、若手教員の採用→育成
- ◇ライジングスター教員制度
- ◇海外招へい教員10名+αの研究、授業への参画
- ◇主担当教員 約40名
- ◇研究支援員の充実

5つの研究所

- 環境・エネルギー材料科学研究所
- カーボン科学研究所
- 国際ファイバー工学研究所

- ・山岳科学研究所
- ・バイオメディカル研究所

外部評価による研究所の継続・廃止

世界水準の国際研究拠点の形成
水循環再利用(COI)
ファイバー工学分野
複合材料科学分野

人類の課題解決に資する
新たな領域を創生

教育研究組織や学内資源配分の恒常的な見直し

学術研究院(教員組織)

<ガバナンス改革>

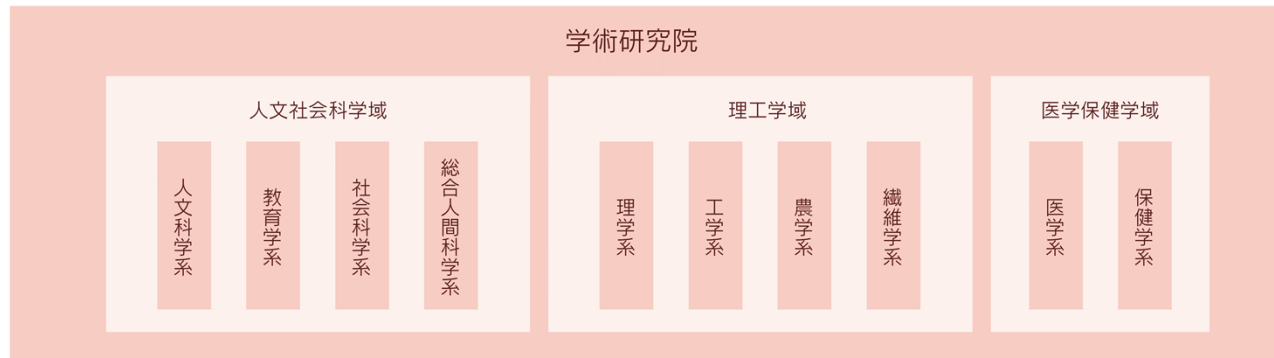
- ◇3学域10学系に全教員が所属し専門分野に応じて教育組織等を(主)担当
- ◇学術研究院設置による、**学長の全学教員人事マネジメント**及び**全学研究マネジメントの実現**(学術研究院における学長リーダーシップの保障、学系長(部局長)選考に対する学長意見の発出制度など)
- ◇教員の給与制の改革(**年俸制**(H26' 30名及び役員、H27' 60名)インセンティブ制、ライジングスター教員制の導入)
- ◇教員人材育成制度・業績評価制度の確立
- ◇予算決算マネジメントの強化、役員による部局事業計画の評価に基づく**戦略的予算配分**

信州大学における学部・大学院改革

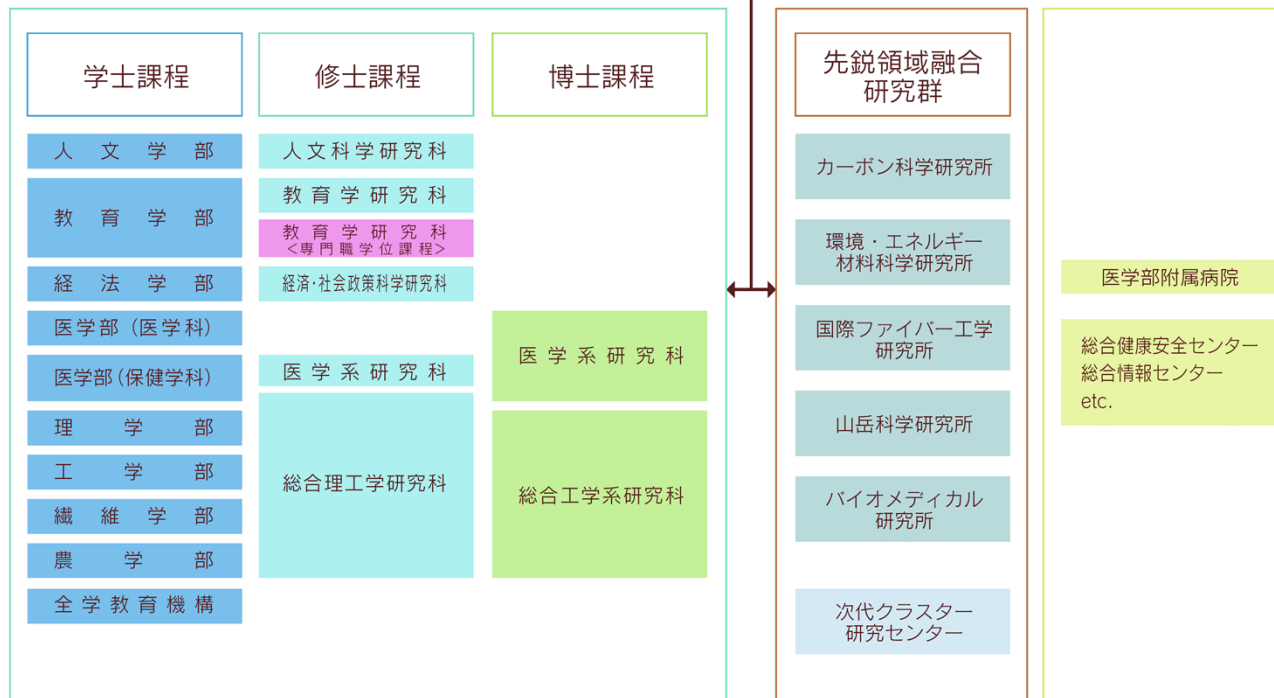


学術研究院設置による教教分離

〈教員組織〉



〈教育研究組織〉



- 教員の所属組織として学術研究院を置く。
- 全教員は学術研究院のいずれかに所属する。
- その上で、学部・研究科における教育、先鋭領域融合研究群における研究等に携わる。

⇒ 学系に所属する教員の採用、給与、業績評価等の人事マネジメント、全学的な研究マネジメントの戦略、学系・先鋭領域融合研究群・学内共同教育研究施設等に対する予算配分等の重要事項について審議するものとして、学術研究院会議を新設し、**学長が人事を一元的に管理する体制を構築している。**

教員の人事の流動性を確保し、戦略的な人事、全学的研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を設置。全教員が学術研究院に所属。これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。